

介護新聞

北海道発信の現場ニュース 中央情勢もタイムリーに

情報提供等や
購読申し込みは
TEL 011(221)7777
FAX 011(281)2678
Eメール kaigo@medim.co.jp

年間購読料=本体価格15,000円+税

本人の施策参画状況

日本認知症本人ワーキンググループ報告書

いまだ低率

日本認知症本人ワーキンググループは本人の声を反映させた認知症施策を目指し、「自治体の認知症施策や事業への本人参画・評価に関する全国調査」と、北見市など11地域で試行した「本人の意見に基づく施策・事業の点検と改善プロジェクト」の結果をまとめた。各自治体での取り組み状況はいまだに低率ではあるが、報告書では「2019年度以降、実施を検討する自治体が50%を超えており、一気に本人参画が増えることが予想される」と指摘。本人向けと自治体向けの冊子を発行し、着実な推進を呼び掛ける。

(4面に関連資料)

自治体へ早急取り組み呼び掛ける

同調査は18年度老人保健健康増進等事業「認知症の人の意見に基づく認知症施策の改善に向けた方法論等に関する調査研究事業」として実施。全国自治体への調査は、北海道府県100%、市区町村58.9%。本人参画の計画は、18年度中実施予定・検討含む都道府県38.2%、市区町村14.1%。19年度以降実施検討が都道府県53.2%、市区町村53.0%。予定なしは都道府県8.5%、市区町村32.9%で、人口規模の小さい自治体ほど本人参画が厳しい傾向を指摘する。



本人向け「私たちのまちづくりアクションガイド」A4変形判、28頁



自治体向け「本人とともに進める認知症施策改善ガイド」A4判56頁

試行プロジェクトに 北見市「高齢者・こども110番の家」

情報交換の場がほしいが上位を占めた。取り組みを進めていない自治体の課題は「意見を言う本人がいないう家族を通じて」「家族を通じて」「新しい事業が多く優先度が低い」「取り組を進めていく自治体は聞かすだけ」「意見を言ってくれた人のフォロー」「一連の課題に挙げた。同プロジェクトは、全国11カ所で行った。本人の意見を基に取り組みの企画・実施・点検・評価とプロジェクトの結果を踏まえ、本人向け「私たちのまちづくりアクションガイド」、自治体向け「本人とともに進める認知症施策改善ガイド」を制作。報告書では「本人ミーティング」と合わせて、本人自身が思いを表出できる支援に向けたツールとすることを呼び掛ける。

地域福祉計画策定・改定ガイドブック発行

「地域における公益的な取り組み」普及・促進を一体的に図り、地域福祉計画の策定・改定における検討・実施事項とポイント(各論)

「地域における公益的な取り組み」普及・促進を一体的に図り、地域福祉計画の策定・改定における検討・実施事項とポイント(各論)

「地域における公益的な取り組み」普及・促進を一体的に図り、地域福祉計画の策定・改定における検討・実施事項とポイント(各論)

「地域における公益的な取り組み」普及・促進を一体的に図り、地域福祉計画の策定・改定における検討・実施事項とポイント(各論)

全国社会福祉協議会(全社協)は「地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画の策定・改定ガイドブック」を発行した。各自治体における地域福祉計画の策定・改定促進と社会福祉法人

老人ホーム等のLPガス容器、発電機導入補助金申請受付

13日、札幌で説明会

道経済産業局は、災害時に備えた社会的重

サービス付き高齢者向け住宅

安暖手EAST

札幌市東区北34条東24丁目2-1

住宅型有料老人ホーム **安暖手西宮の沢**

札幌市手稲区西宮の沢5条1丁目13番10号

詳しくはこちらから ▶ **安暖手**

業務拡大につき職員緊急募集!

有資格者歓迎 無資格の方もご相談下さい 職員向けの研修も充実

安暖手EAST / TEL.011-776-6207
安暖手西宮の沢 / TEL.011-688-5361

事業内容 ● サービス付き高齢者向け住宅 ● 住宅型有料老人ホーム ● デイサービス ● 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ● 訪問看護ステーション ● 居宅介護支援事業所

認知症の人の意見に基づく認知症施策改善に向けた方法論等に関する調査研究事業=抜粋=

1 認知症本人の自治体における施策・事業への関わり現況調査

認知症施策等の計画づくりに関する本人の参画状況

	都道府県% (N=47)	市区町村% (N=1,025)
①実際に委員会等に入ってもらい、本人の意見を聴いている	12.8 (6)	0.7 (7)
②会議に本人を招いて話をしてもらったことはあるが、委員としての参画はない	6.4 (3)	1.1 (11)
③委員会等への本人の参画や、本人を招いて話をしてもらったことはない	61.7 (29)	95.4 (975)
④その他	19.1 (9)	2.8 (29)

認知症施策等に関する事業や取り組みの評価や見直し等への本人の参画状況

	都道府県% (N=47)	市区町村% (N=1,025)
①事業等の評価の段階で本人の意見を聴いている	6.4 (3)	3.0 (31)
②事業等の工夫や改善のために、本人の意見を聴いている	23.4 (11)	10.7 (110)
③事業等の評価や見直しについて、本人に意見を聴いたことはない	63.8 (30)	62.5 (641)
④その他	10.6 (5)	3.6 (37)

認知症施策担当者と自治体内の認知症の本人との関わり

	都道府県% (N=47)	市区町村% (N=1,025)
①本人と直接関わる機会をもち、本人の体験や本人が必要としていることを聴くようにしている	51.1 (24)	50.9 (552)
②本人と直接関わることはあるが、本人の体験や本人が必要としていることはあまり聴いていない	4.3 (2)	11.5 (118)
③本人と直接関わることはないが、本人の体験や本人が必要としていることを、(市区町村の認知症担当者や)管内関係者を通じて間接的に知るようにしている	38.3 (18)	30.0 (308)
④本人の体験や本人が必要としていることは、直接的にも間接的にも聞いていない	2.1 (1)	5.4 (55)
その他	0	2.0 (21)

本人ミーティングの市区町村での開催状況

①開催あり	291	28.4%
②開催無し	443	43.2%
③あるかどうか、把握していない	224	21.9%
その他	67	6.5%
合計	1,025	

※本人ミーティング：地元で本人が集まり、本人同士で自らの体験や必要なこと、希望を話し合い、本人の声を暮らした地域にいかしていくための機会

本人ミーティング開催ありの場合の実施主体(複数回答)

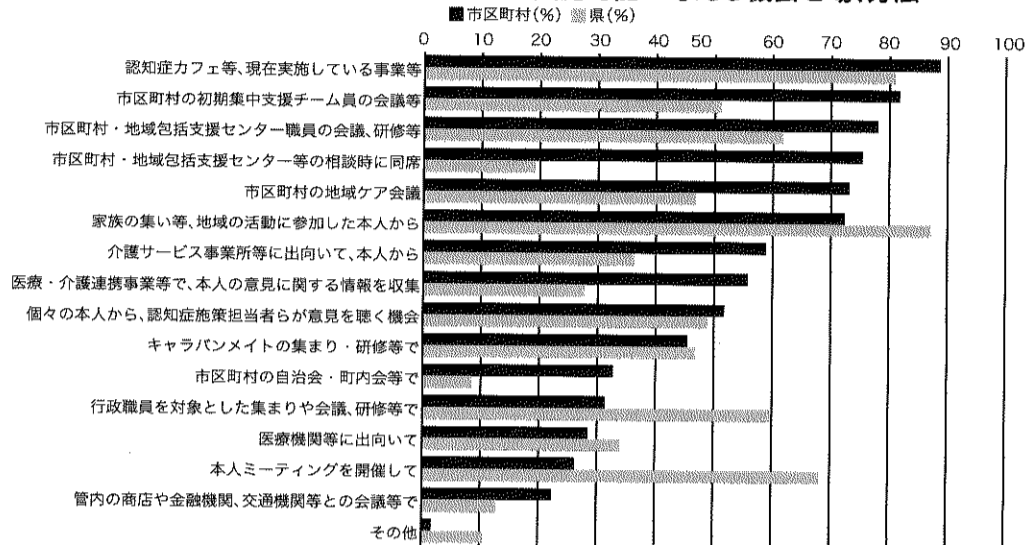
①都道府県が主催/委託して、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	8.2%
②市区町村が主催/委託して、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	11.4%
③本人の自助グループが、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	2.1%
④家族の自助グループが、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	8.5%
⑤管内医療機関(認知症疾患医療センター等)が、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	3.9%
⑥管内介護事業所が、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	10.1%
⑦管内医療・介護職等の自主組織が、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	4.0%
⑧管内社協等、地域活動組織が、本人同士が集まり話し合う機会をつくっている	7.6%

(自治体における認知症施策や事業への本人の参画・評価等に関する全国調査)

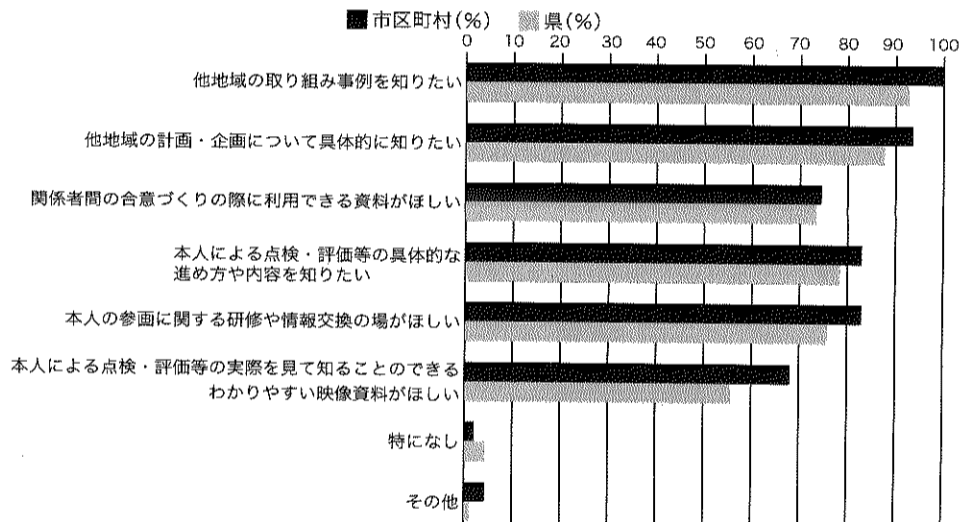
認知症施策・事業・取り組みについて、認知症の本人の意見を聞く計画

	都道府県		市区町村	
①2018年度中に実施する具体的な計画がある	16	34.0%	64	6.2%
②2018年度中に実施を検討したい	1	2.1%	17	1.7%
③具体的な計画・予定はないが、2018年度中に何らかの計画・予定は聴く、2018年度中に具体的な計画・予定はないが、2018年度中に聴く試みをした	1	2.1%	64	6.2%
④2018年度はないが、次年度以降の実施にむけて検討したい	25	53.2%	543	53.0%
⑤実施・検討の予定はない	4	8.5%	337	32.9%
無回答	0	0	0	0

認知症の本人に意見を聞く場合の実施可能と考える機会と場、方法



認知症施策等に関する事業・取り組みをよりよいものにしていくための計画・点検・評価に本人が参加することを進めていく上での要望



2 本人の意見に基づく施策・事業の点検と改善プロジェクトの試行結果

目的

- 各地域の特性や実情に応じて、本人が参画しながら、自分の地域の施策・取り組み等を点検・改善していくためのプロセスや方法を企画
- 実際に各地域で試行していただくことを通じて、本人が参画した取り組みの成果と課題、多様な取り組み方法について検討
- 自治体において有効かつ実行可能な方法論を明らかにする

北見市の試行経過(高齢者・こども110番の家)

認知症の人の意見に基づく: どんな本人たちとどこで、どんな場で、どんな方法で、意見を語る一聴くことができたか	どんな本人たちと 1) ティサービスへ通う、女性2名 2) グループホームに入居されてまもない、男性1名
どんな場で	・高齢者・こども110番の家の場で ・グループホームの場で ・運営推進会議の場で(北見・留辺蘂2ヶ所)
語られたこと(知ることができたこと)	○(近年相次いだ災害の話になり)春の雪解けと大雨で水があふれ郵便局の中にも水が入って大変だったこと。 ○二十代の頃の水害の記憶が鮮明に蘇り、「大きな丸太が川に何本も流され、目の前で子供が流されていった。○○という場所の川があふれた。」
意見を聴く上で工夫した点	本人の心の安定があるか、心身状態の確認。本人が構えずに伝えたいことを自然に話せるように、運営推進会議の中で「先日聞かせていただいた○○さんの話を最後に今一度教えていただきたいと思います」とお話しすると、運営推進会議の参加者に向けて、切々と言葉を届けて下さった。
意見を基にした認知症施策の改善に向けて: 誰と話しあったか、話しあった点、考えた点	地域懇談会の実施 高齢者・こども110番の家理事・会員等6名と運営推進会議参加者、連合町内会長(北見)、留辺蘂災害福祉委員(留辺蘂)、民生委員、認知症の家族、地域の福祉関係者、家族、グループホームの認知症の人等。
話しあった点・考えた点 →改善アクション	○本人に聴く前はよく知らなかった。地元災害の確認が必要 →本人の声を真剣に受け止め、地元の関係者の話を聞いたり、市の記録物を確認。繰り返し被災している地位のエリアがあり、現在も同地域で水害の危険があることが判明。 ○認知症の人の心の奥底に災害体験がいつまでも残っている事を重要視。災害への備不足による悲劇を繰り返してはならない →防災のために、地域の人たちや医療・介護の専門職の意識喚起を促して、備えを生み出すアクションを ・市民に知らせる方法として、中学生の認知症サポーター養成の中で、認知症の人の記憶に留まる災害からの恐怖について、本人が語る機会をつくった。反響大きかった。

話しあった点・考えた点 →改善アクション	・直接市民と話し合える機会を作り本人が参加し、生の声を聴いていただく場をつくる。そのことを通じて、災害への備えと同時に認知症の人に対する偏見をなくすきっかけになる。 ○災害への現実的な備えが必要 →避難場所への避難の可能性の確認、実質的な改善が必要 ・地域や介護事業所で暮らす認知症の人が、避難所への実際避難が可能か、実地でも確認。かなり困難なことが判明。 ・実際に移動可能な地域の緊急避難先を探しておくことが必要。実際に地元の避難先を探す。 ・事前に認知症の人、高齢者、障害者、顔を知る地域の人等の避難所先を作成し配布する。 ・また、避難する人も避難者を受け入れる人も互いに助け合う、北見市独自の避難所モラル設定を作成して試みる検討。 ・認知症の人が避難する場所へ、認知症サポーター養成講座修了者が向かい支え合うことの検討も。 ・個人情報保護の問題が大きい。「私は認知症。一番に助けて」と当事者から言っていく力をつけていく。 ○防災マスター・防災士という貴重な人が地域にいることはわかる。名簿作成。地域の人と交流し顔の見える関係作り(3月実施)。 ○市の防災担当への今回の報告と今後の対策について話し合うことが必要性(今も同じ場所からの水害発生があるという運営推進会議からの意見)→話し合いの機会をもつ。一緒に取組を進めていくきっかけに。 ○情報から改善に至る案を専門家に聞く。 →地元大学の災害の専門家等を招いて、本人も参加して一緒に学び、話し合う公開の集まりを開催(参加者数50名強)。具体的にすべきこと・できることを共に考え、地域の人と専門職がよりつながる機会にもなった。 ○話しをしてきた本人のこれまでの暮らしや地域とのつながりをもっとよく知りたいたい、本人が地域の中でよりよく暮らして欲しいという、本人と地域とのつながりを知ることが必要。 →本人に聴きながら、本人のつながりマップを作成。 介護関係者が知らなかった本人にとっての大事な地域のつながりが浮かび上がる。災害時の備えを、特別なものにせず、一人ひとりの本人が、長年にわたって築いてきた地域とのつながりをふたから本人に聴き、見える化しておく必要性、本人とそれらのつながりが保たれること、活かすことの必要性を確認しあえた。
地域関係者からの提案(ヒアリングから)	今回話しを聞いた認知症の人には、過去の災害の記憶がかなり具体的に残っていた。この記憶を、災害への備えと同時に、今の地域の安心できる地域づくりに活かしていかせている。認知症の当事者として日々の暮らしを送る中で、いつか来る災害に備えておくことも大事なことだと考える。 例えば、日常の生活リハビリの一端として、避難所へ行ってみる(外出支援や健康ウォーキングなどの機会に)ことや、そのアクションの中で、認知症の本人にとっての不便さや利便さに対して、地域全体で向き合うこと、解決力を生みだしていくことが、よりよい地域を作っていくための大事な礎となるのではないかと。

